

## 第 57 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果 (令和 7 年 9 月調査)

～ 消費マインドは 2 期連続で改善～

### 【調査の要旨】

- **消費指数**は▲93.5（前期比 2.9 ポイント上昇）と 2 期連続で改善となった。内訳をみると、景気判断指数が▲57.9（同 1.6 ポイント下落）と 2 期ぶりに悪化となったものの、暮らし向き判断指数が▲35.6（同 4.5 ポイント上昇）と 2 期連続で改善した。
- **今後の見通し**は▲98.4（今回調査比 4.9 ポイント下落）と悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数が▲58.3（同 0.4 ポイント下落）と悪化の見通しとなったほか、暮らし向き判断指数も▲40.1（同 4.5 ポイント下落）と悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」が 5.6%（前期比 0.2 ポイント下落）と低下したものの、「住宅、土地の購入」は 2.2%（同 0.4 ポイント上昇）、「住宅リフォーム」は 3.0%（同 1.2 ポイント上昇）、「海外旅行」は 1.7%（同 0.8 ポイント上昇）と他の項目はいずれも上昇した。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 498 千円となり、前年同期と比べて 34 千円の増額となった。支出面では支出合計が 439 千円となり、前年同期比で 8 千円の増額となった。この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 88.2%（前年同期比 4.9 ポイント低下）となった。
- **夏季ボーナスの支給状況**については、家計の主たる収入を得ている人について、夏季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が 84.5%（前年比 2.1 ポイント上昇）と 2 期連続で上昇した。また、ボーナスの使い道（最も金額の大きい物）について尋ねたところ、「生活費の補てん」が 45.4%（前年比 0.1 ポイント上昇）と昨年に引き続きトップとなり、次いで「貯蓄」が 39.8%（同 1.8 ポイント上昇）で続く結果となった。

令和 7 年 10 月

株式会社フィデア情報総研

## 目次

I.	消費指数 .....	1
II.	消費指数（内訳） .....	3
1.	景気判断 .....	3
(1)	景気判断の概況 .....	3
(2)	景気判断の推移 .....	4
2.	暮らし向き判断 .....	5
(1)	暮らし向き判断の概況 .....	5
(2)	暮らし向き判断の推移 .....	6
III.	支出意向 .....	7
1.	支出意向 D I の推移 .....	7
2.	支出意向（大きな買い物）の推移 .....	8
IV.	家計簿調査 .....	9
V.	特別調査 .....	11
1.	夏季ボーナスの支給状況と使い道について .....	11
(1)	夏季ボーナスの支給について .....	11
(2)	支給状況 .....	11
(3)	主な使い道 .....	12
(4)	貯蓄の目的 .....	12
VI.	調査の概要 .....	13

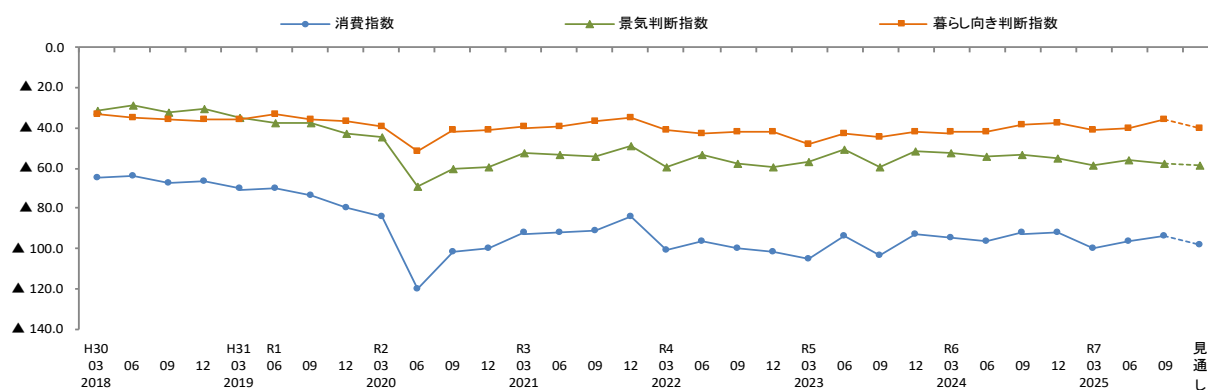
## I. 消費指数

### ～ 消費マインドは 2 期連続で改善 ～

消費指数は▲93.5（前期比 2.9 ポイント上昇）と 2 期連続で改善となった。内訳をみると、景気判断指数は▲57.9（同 1.6 ポイント下落）と 2 期ぶりに悪化となったものの、暮らし向き判断指数が▲35.6（同 4.5 ポイント上昇）と 2 期連続で改善した。

なお、今後の見通しについては▲98.4（今回調査比 4.9 ポイント下落）と悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数が▲58.3（同 0.4 ポイント下落）と悪化の見通しとなったほか、暮らし向き判断指数も▲40.1（同 4.5 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数		
			景気判断	暮らし向き判断
6年	9月	▲ 92.4	▲ 53.7	▲ 38.7
	12月	▲ 92.2	▲ 54.9	▲ 37.3
7年	3月	▲ 99.5	▲ 58.3	▲ 41.2
	6月	▲ 96.4	▲ 56.3	▲ 40.1
7年	9月	▲ 93.5	▲ 57.9	▲ 35.6
	(前期比)	(2.9)	(▲ 1.6)	(4.5)
	(前年同期比)	(▲ 1.1)	(▲ 4.2)	(3.1)
7年	見通し	▲ 98.4	▲ 58.3	▲ 40.1
	(今回調査比)	(▲ 4.9)	(▲ 0.4)	(▲ 4.5)

#### 【指数の見方】

消費指数は景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数

調査時期		消費指数	(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数						
			①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
3年	3月	▲ 92.4	▲ 52.8	▲ 17.1	▲ 15.9	▲ 19.8	▲ 39.6	▲ 9.4	▲ 10.4	▲ 7.9	▲ 11.9	
	6月	▲ 92.3	▲ 53.2	▲ 16.4	▲ 16.1	▲ 20.7	▲ 39.1	▲ 9.1	▲ 9.6	▲ 8.7	▲ 11.7	
	9月	▲ 91.3	▲ 54.6	▲ 16.7	▲ 15.1	▲ 22.8	▲ 36.7	▲ 7.9	▲ 8.7	▲ 8.9	▲ 11.2	
	12月	▲ 84.1	▲ 48.8	▲ 12.4	▲ 11.0	▲ 25.4	▲ 35.3	▲ 8.4	▲ 9.3	▲ 6.8	▲ 10.8	
4年	3月	▲ 100.5	▲ 59.6	▲ 18.3	▲ 13.8	▲ 27.5	▲ 40.9	▲ 9.5	▲ 10.3	▲ 8.5	▲ 12.6	
	6月	▲ 96.1	▲ 53.5	▲ 14.1	▲ 10.2	▲ 29.2	▲ 42.6	▲ 9.6	▲ 11.2	▲ 8.3	▲ 13.5	
	9月	▲ 99.6	▲ 57.8	▲ 16.2	▲ 12.2	▲ 29.4	▲ 41.8	▲ 9.1	▲ 10.5	▲ 8.8	▲ 13.4	
	12月	▲ 101.4	▲ 59.6	▲ 17.3	▲ 12.6	▲ 29.7	▲ 41.8	▲ 9.4	▲ 9.9	▲ 9.1	▲ 13.4	
5年	3月	▲ 105.0	▲ 56.8	▲ 15.1	▲ 10.8	▲ 30.9	▲ 48.2	▲ 11.0	▲ 11.9	▲ 10.2	▲ 15.1	
	6月	▲ 94.1	▲ 50.9	▲ 12.3	▲ 8.8	▲ 29.8	▲ 43.2	▲ 9.1	▲ 10.7	▲ 8.8	▲ 14.6	
	9月	▲ 103.5	▲ 59.1	▲ 16.6	▲ 11.6	▲ 30.9	▲ 44.4	▲ 9.1	▲ 11.0	▲ 9.8	▲ 14.5	
	12月	▲ 93.3	▲ 51.7	▲ 13.2	▲ 8.9	▲ 29.6	▲ 41.6	▲ 9.1	▲ 10.4	▲ 8.5	▲ 13.6	
6年	3月	▲ 94.7	▲ 52.9	▲ 14.1	▲ 9.7	▲ 29.1	▲ 41.8	▲ 9.7	▲ 10.1	▲ 8.0	▲ 14.0	
	6月	▲ 96.2	▲ 54.4	▲ 15.4	▲ 9.8	▲ 29.2	▲ 41.8	▲ 8.1	▲ 9.6	▲ 9.2	▲ 14.9	
	9月	▲ 92.4	▲ 53.7	▲ 14.9	▲ 8.8	▲ 30.0	▲ 38.7	▲ 6.8	▲ 10.9	▲ 7.7	▲ 13.3	
	12月	▲ 92.2	▲ 54.9	▲ 15.7	▲ 9.0	▲ 30.2	▲ 37.3	▲ 7.5	▲ 9.1	▲ 7.4	▲ 13.3	
7年	3月	▲ 99.5	▲ 58.3	▲ 17.1	▲ 10.0	▲ 31.2	▲ 41.2	▲ 8.4	▲ 9.8	▲ 8.1	▲ 14.9	
	6月	▲ 96.4	▲ 56.3	▲ 15.8	▲ 10.5	▲ 30.0	▲ 40.1	▲ 6.2	▲ 10.0	▲ 9.4	▲ 14.5	
	9月	▲ 93.5	▲ 57.9	▲ 17.0	▲ 10.4	▲ 30.5	▲ 35.6	▲ 7.0	▲ 7.0	▲ 7.9	▲ 13.7	
	12月(見通し)	▲ 98.4	▲ 58.3	▲ 17.2	▲ 11.4	▲ 29.7	▲ 40.1	▲ 8.2	▲ 7.8	▲ 10.3	▲ 13.8	

(前期差)

調査時期		消費指数		(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
3年	3月	7.9	6.7	3.9	4.0	▲ 1.2	1.2	0.8	0.4	▲ 0.1	0.1
	6月	0.1	▲ 0.4	0.7	▲ 0.2	▲ 0.9	0.5	0.3	0.8	▲ 0.8	0.2
	9月	1.0	▲ 1.4	▲ 0.3	1.0	▲ 2.1	2.4	1.2	0.9	▲ 0.2	0.5
	12月	7.2	5.8	4.3	4.1	▲ 2.6	1.4	▲ 0.5	▲ 0.6	2.1	0.4
4年	3月	▲ 16.4	▲ 10.8	▲ 5.9	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 5.6	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.8
	6月	4.4	6.1	4.2	3.6	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 0.9	0.2	▲ 0.9
	9月	▲ 3.5	▲ 4.3	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 0.2	0.8	0.5	0.7	▲ 0.5	0.1
	12月	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	0.6	▲ 0.3	0.0
5年	3月	▲ 3.6	2.8	2.2	1.8	▲ 1.2	▲ 6.4	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 1.7
	6月	10.9	5.9	2.8	2.0	1.1	5.0	1.9	1.2	1.4	0.5
	9月	▲ 9.4	▲ 8.2	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 1.1	▲ 1.2	0.0	▲ 0.3	▲ 1.0	0.1
	12月	10.2	7.4	3.4	2.7	1.3	2.8	0.0	0.6	1.3	0.9
6年	3月	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.8	0.5	▲ 0.2	▲ 0.6	0.3	0.5	▲ 0.4
	6月	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	1.6	0.5	▲ 1.2	▲ 0.9
	9月	3.8	0.7	0.5	1.0	▲ 0.8	3.1	1.3	▲ 1.3	1.5	1.6
	12月	0.2	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.2	1.4	▲ 0.7	1.8	0.3	0.0
7年	3月	▲ 7.3	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 3.9	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 1.6
	6月	3.1	2.0	1.3	▲ 0.5	1.2	1.1	2.2	▲ 0.2	▲ 1.3	0.4
	9月	2.9	▲ 1.6	▲ 1.2	0.1	▲ 0.5	4.5	▲ 0.8	3.0	1.5	0.8
	12月(見通し)	▲ 4.9	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 1.0	0.8	▲ 4.5	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 0.1

(前年同期差)

調査時期		消費指数		(1)景気判断指数								(2)暮らし向き判断指数			
				①景気		②雇用環境		③物価		④世帯収入 ⑤保有資産 ⑥お金の使い方 ⑦暮らしのゆとり					
3年	3月	▲ 7.9	▲ 7.9	▲ 1.6	▲ 6.8	0.5	0.0	▲ 1.5	1.1	▲ 0.1	0.5				
	6月	28.1	15.8	7.7	6.0	2.1	12.3	3.0	3.9	3.2	2.2				
	9月	10.0	5.4	3.5	3.8	▲ 1.9	4.6	1.5	1.9	0.0	1.2				
	12月	16.2	10.7	8.6	8.9	▲ 6.8	5.5	1.8	1.5	1.0	1.2				
4年	3月	▲ 8.1	▲ 6.8	▲ 1.2	2.1	▲ 7.7	▲ 1.3	▲ 0.1	0.1	▲ 0.6	▲ 0.7				
	6月	▲ 3.8	▲ 0.3	2.3	5.9	▲ 8.5	▲ 3.5	▲ 0.5	▲ 1.6	0.4	▲ 1.8				
	9月	▲ 8.3	▲ 3.2	0.5	2.9	▲ 6.6	▲ 5.1	▲ 1.2	▲ 1.8	0.1	▲ 2.2				
	12月	▲ 17.3	▲ 10.8	▲ 4.9	▲ 1.6	▲ 4.3	▲ 6.5	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 2.6				
5年	3月	▲ 4.5	2.8	3.2	3.0	▲ 3.4	▲ 7.3	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 2.5				
	6月	2.0	2.6	1.8	1.4	▲ 0.6	▲ 0.6	0.5	0.5	▲ 0.5	▲ 1.1				
	9月	▲ 3.9	▲ 1.3	▲ 0.4	0.6	▲ 1.5	▲ 2.6	0.0	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 1.1				
	12月	8.1	7.9	4.1	3.7	0.1	0.2	0.3	▲ 0.5	0.6	▲ 0.2				
6年	3月	10.3	3.9	1.0	1.1	1.8	6.4	1.3	1.8	2.2	1.1				
	6月	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 1.0	0.6	1.4	1.0	1.1	▲ 0.4	▲ 0.3				
	9月	11.1	5.4	1.7	2.8	0.9	5.7	2.3	0.1	2.1	1.2				
	12月	1.1	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 0.1	▲ 0.6	4.3	1.6	1.3	1.1	0.3				
7年	3月	▲ 4.8	▲ 5.4	▲ 3.0	▲ 0.3	▲ 2.1	0.6	1.3	0.3	▲ 0.1	▲ 0.9				
	6月	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.8	1.7	1.9	▲ 0.4	▲ 0.2	0.4				
	9月	▲ 1.1	▲ 4.2	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 0.5	3.1	▲ 0.2	3.9	▲ 0.2	▲ 0.4				
	12月(見通し)	▲ 6.2	▲ 3.4	▲ 1.5	▲ 2.4	0.5	▲ 2.8	▲ 0.7	1.3	▲ 2.9	▲ 0.5				

## II. 消費指数（内訳）

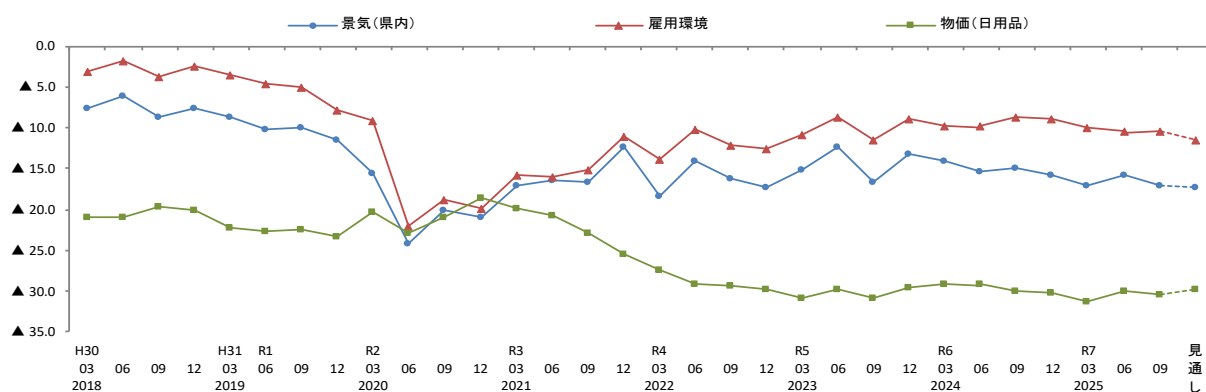
### 1. 景気判断

#### (1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲57.9（前期比 1.6 ポイント下落）と 2 期ぶりの悪化となった。指数を構成する個別指数でみると、「雇用環境」は小幅に改善したもの、「景気（県内）」と「物価（日用品）」が悪化となっている。

なお、今後の見通しについては▲58.3（今回調査比 0.4 ポイント下落）と悪化が見込まれている。個別指数でみると、「物価（日用品）」は▲29.7（同 0.8 ポイント上昇）と改善が見込まれている一方、「景気（県内）」が▲17.2（同 0.2 ポイント下落）、「雇用環境」が▲11.4（同 1.0 ポイント下落）といずれも悪化の見通しとなっている。

図表 3 景気判断指数（内訳）の推移



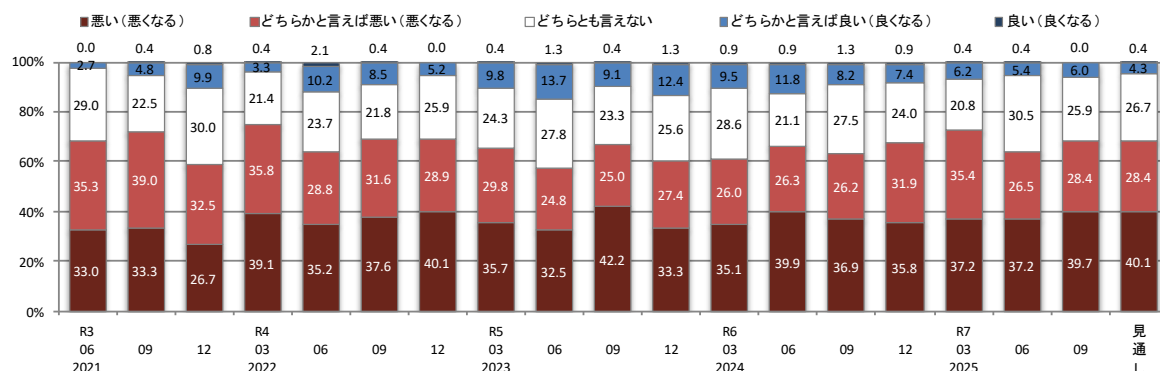
調査時期		景気判断指数			
			景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)
6年	9月	▲ 53.7	▲ 14.9	▲ 8.8	▲ 30.0
	12月	▲ 54.9	▲ 15.7	▲ 9.0	▲ 30.2
7年	3月	▲ 58.3	▲ 17.1	▲ 10.0	▲ 31.2
	6月	▲ 56.3	▲ 15.8	▲ 10.5	▲ 30.0
7年	9月	▲ 57.9	▲ 17.0	▲ 10.4	▲ 30.5
	(前期比)	( ▲ 1.6)	( ▲ 1.2)	( 0.1)	( ▲ 0.5)
	(前年同期比)	( ▲ 4.2)	( ▲ 2.1)	( ▲ 1.6)	( ▲ 0.5)
7年	見通し	▲ 58.3	▲ 17.2	▲ 11.4	▲ 29.7
	(今回調査比)	( ▲ 0.4)	( ▲ 0.2)	( ▲ 1.0)	( 0.8)

#### 【指数の見方】

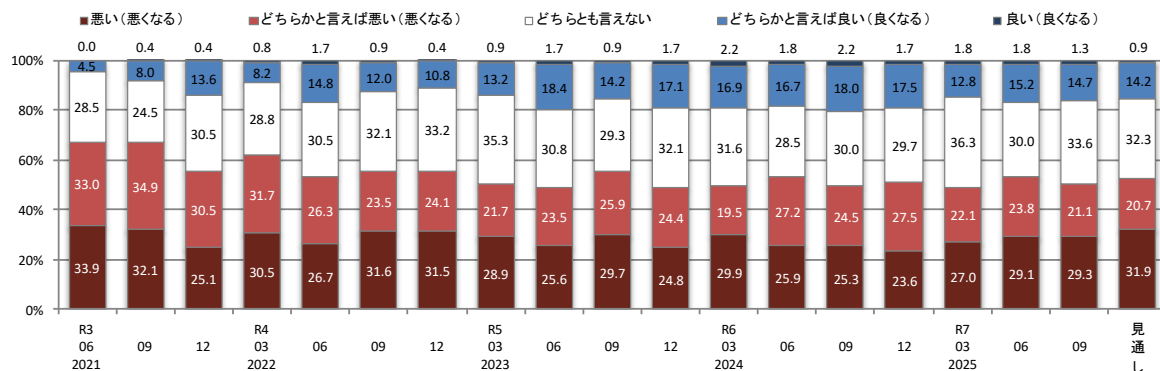
景気判断指数は景気（県内）、雇用環境、物価（日用品）の3項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

## (2) 景気判断の推移

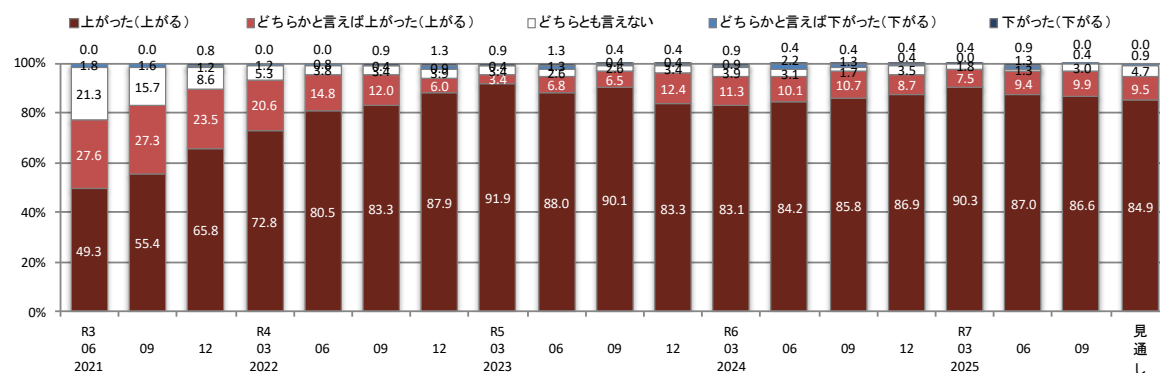
### ① 景気（県内）



### ② 雇用環境



### ③ 物価（日用品）



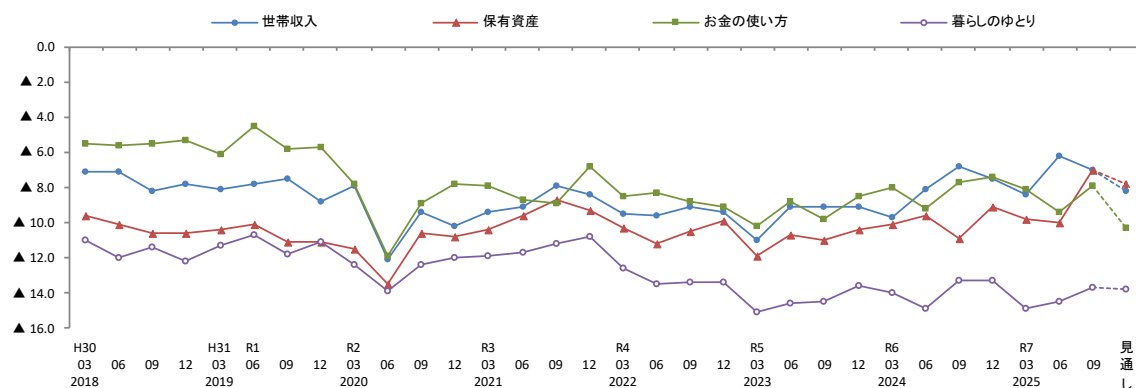
## 2. 暮らし向き判断

### (1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲35.6（前期比 4.5 ポイント上昇）と 2 期連続で改善となった。指数を構成する個別指数でみると、「世帯収入」は悪化したものの、「保有資産」「お金の使い方」「暮らしのゆとり」の 3 項目では改善となっている。

なお、今後の見通しについては▲40.1（今回調査比 4.5 ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。個別指数は「世帯収入」が▲8.2（同 1.2 ポイント下落）、「保有資産」が▲7.8（同 0.8 ポイント下落）、「お金の使い方」が▲10.3（同 2.4 ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲13.8（同 0.1 ポイント下落）とすべての項目で悪化が見込まれている。

図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



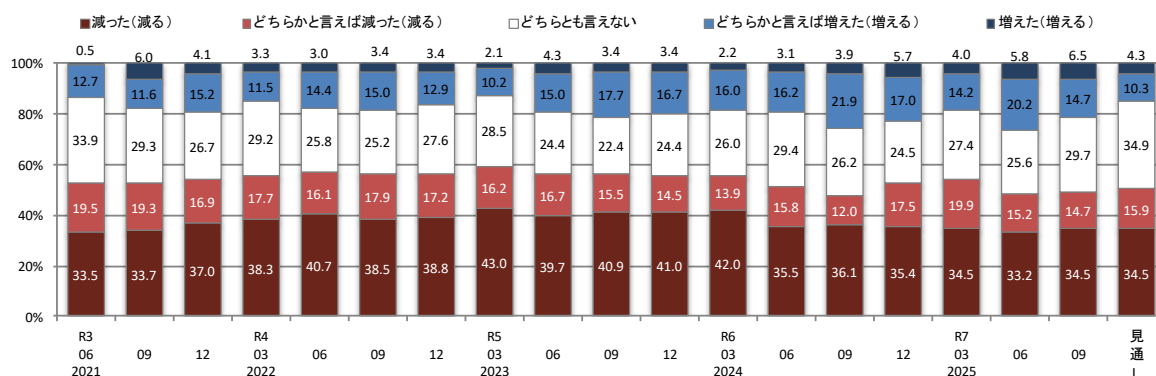
調査時期		暮らし向き判断指数				
			世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり
6年	9月	▲ 38.7	▲ 6.8	▲ 10.9	▲ 7.7	▲ 13.3
	12月	▲ 37.3	▲ 7.5	▲ 9.1	▲ 7.4	▲ 13.3
7年	3月	▲ 41.2	▲ 8.4	▲ 9.8	▲ 8.1	▲ 14.9
	6月	▲ 40.1	▲ 6.2	▲ 10.0	▲ 9.4	▲ 14.5
7年	9月	▲ 35.6	▲ 7.0	▲ 7.0	▲ 7.9	▲ 13.7
	(前期比)	(4.5)	(▲ 0.8)	(3.0)	(1.5)	(0.8)
	(前年同期比)	(3.1)	(▲ 0.2)	(3.9)	(▲ 0.2)	(▲ 0.4)
7年	見通し	▲ 40.1	▲ 8.2	▲ 7.8	▲ 10.3	▲ 13.8
	(今回調査比)	(▲ 4.5)	(▲ 1.2)	(▲ 0.8)	(▲ 2.4)	(▲ 0.1)

#### 【指数の見方】

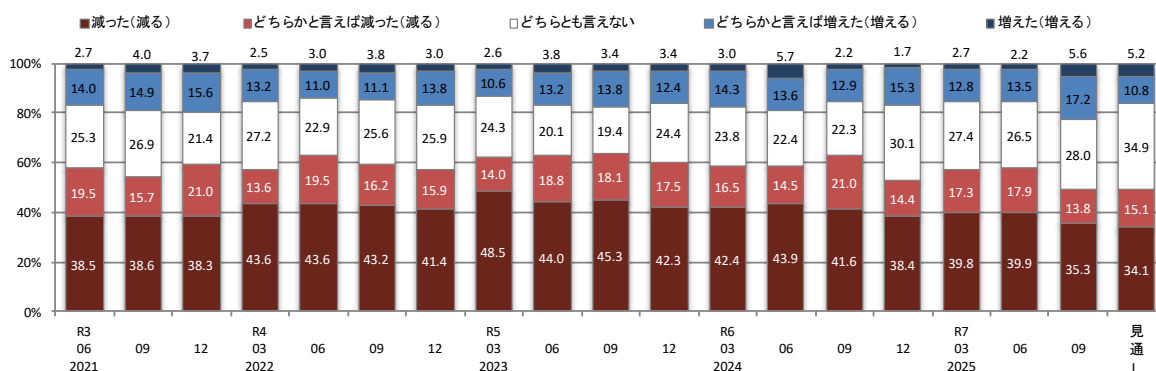
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は 100 ～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

## (2) 暮らし向き判断の推移

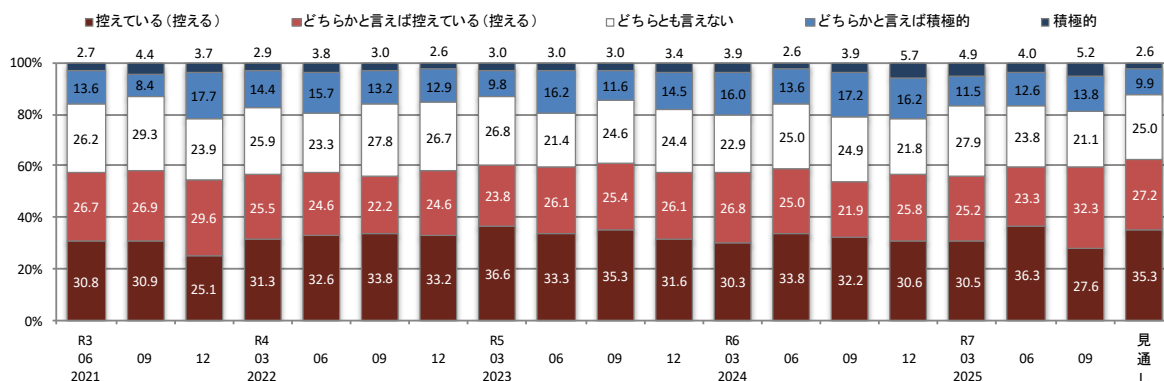
### ① 世帯（勤労）収入



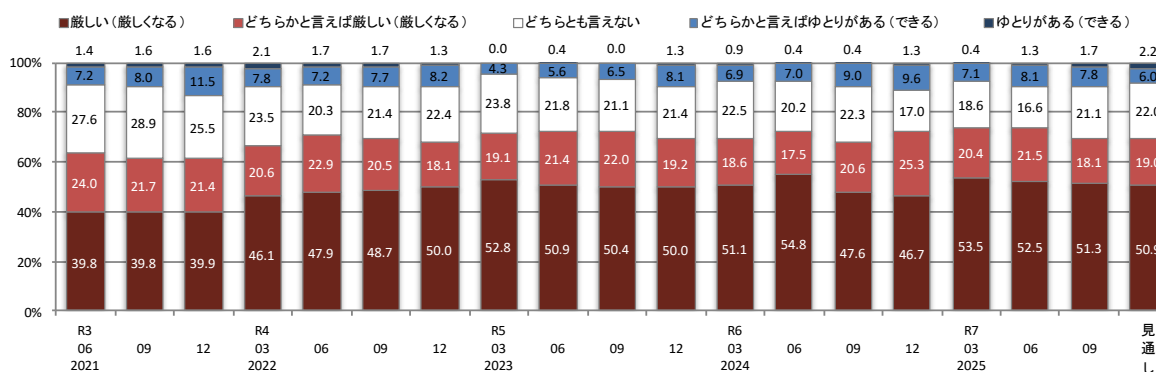
### ② 保有資産



### ③ お金の使い方



### ④ 暮らしのゆとり





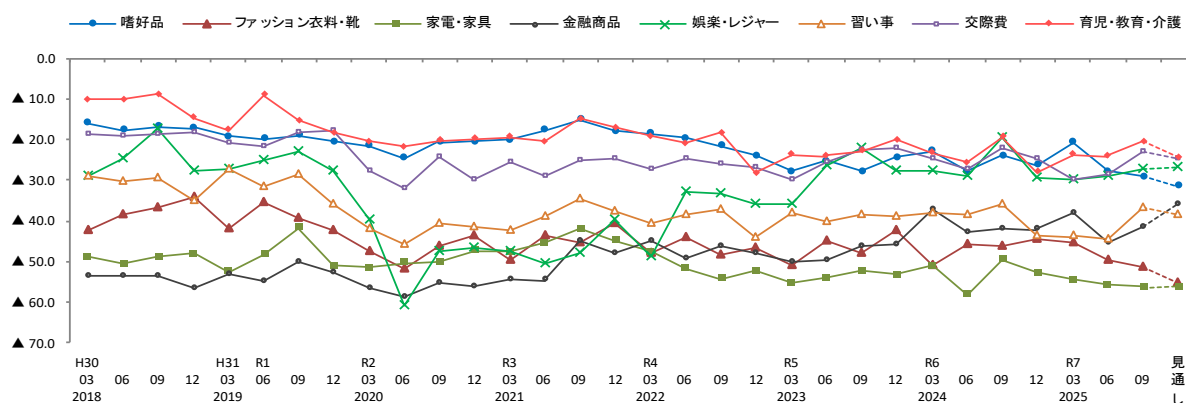
## III. 支出意向

### 1. 支出意向 D I の推移

支出意向 D I の平均値は▲35.6（前期比 2.5 ポイント上昇）と 2 期ぶりに改善となった。支出意向 D I を構成する 8 つの項目でみると、「嗜好品」「ファッション・衣料品」「家電・家具」の 3 項目では悪化となったものの、「習い事」「交際費」など他の 5 項目はいずれも改善となった。

なお、今後の見通しについては▲36.6（今回調査比 1.0 ポイント下落）と悪化が見込まれている。8 つの項目でみると、「金融商品」「娯楽・レジャー」では改善が見込まれている一方、「家電・家具」では横這い、「育児・教育・介護」など他の 5 項目では悪化の見通しとなっている。

図表 5 支出意向 D I の推移



調査時期		支出意向DI								
		平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護
6年	9月	▲ 32.2	▲ 23.8	▲ 46.1	▲ 49.6	▲ 41.8	▲ 19.5	▲ 35.6	▲ 22.1	▲ 19.3
	12月	▲ 36.4	▲ 26.2	▲ 44.4	▲ 52.7	▲ 42.0	▲ 29.6	▲ 43.5	▲ 24.8	▲ 27.9
7年	3月	▲ 35.7	▲ 20.6	▲ 45.2	▲ 54.4	▲ 38.1	▲ 29.8	▲ 43.6	▲ 30.0	▲ 23.7
	6月	▲ 38.1	▲ 27.8	▲ 49.6	▲ 55.8	▲ 45.5	▲ 29.0	▲ 44.6	▲ 28.5	▲ 24.0
7年	9月	▲ 35.6	▲ 29.1	▲ 51.4	▲ 56.3	▲ 41.3	▲ 27.2	▲ 36.6	▲ 23.1	▲ 20.4
	(前期比)	(2.5)	(▲ 1.3)	(▲ 1.8)	(▲ 0.4)	(4.3)	(1.8)	(8.0)	(5.5)	(3.6)
	(前年同期比)	(▲ 3.4)	(▲ 5.3)	(▲ 5.2)	(▲ 6.7)	(0.6)	(▲ 7.6)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	(▲ 1.1)
7年	見通し	▲ 36.6	▲ 31.5	▲ 55.2	▲ 56.2	▲ 35.8	▲ 26.6	▲ 38.6	▲ 24.8	▲ 24.4
	(今回調査比)	(▲ 1.0)	(▲ 2.4)	(▲ 3.9)	(0.0)	(5.5)	(0.6)	(▲ 2.0)	(▲ 1.8)	(▲ 4.0)

#### 【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれ D I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

例）嗜好品 D I 値

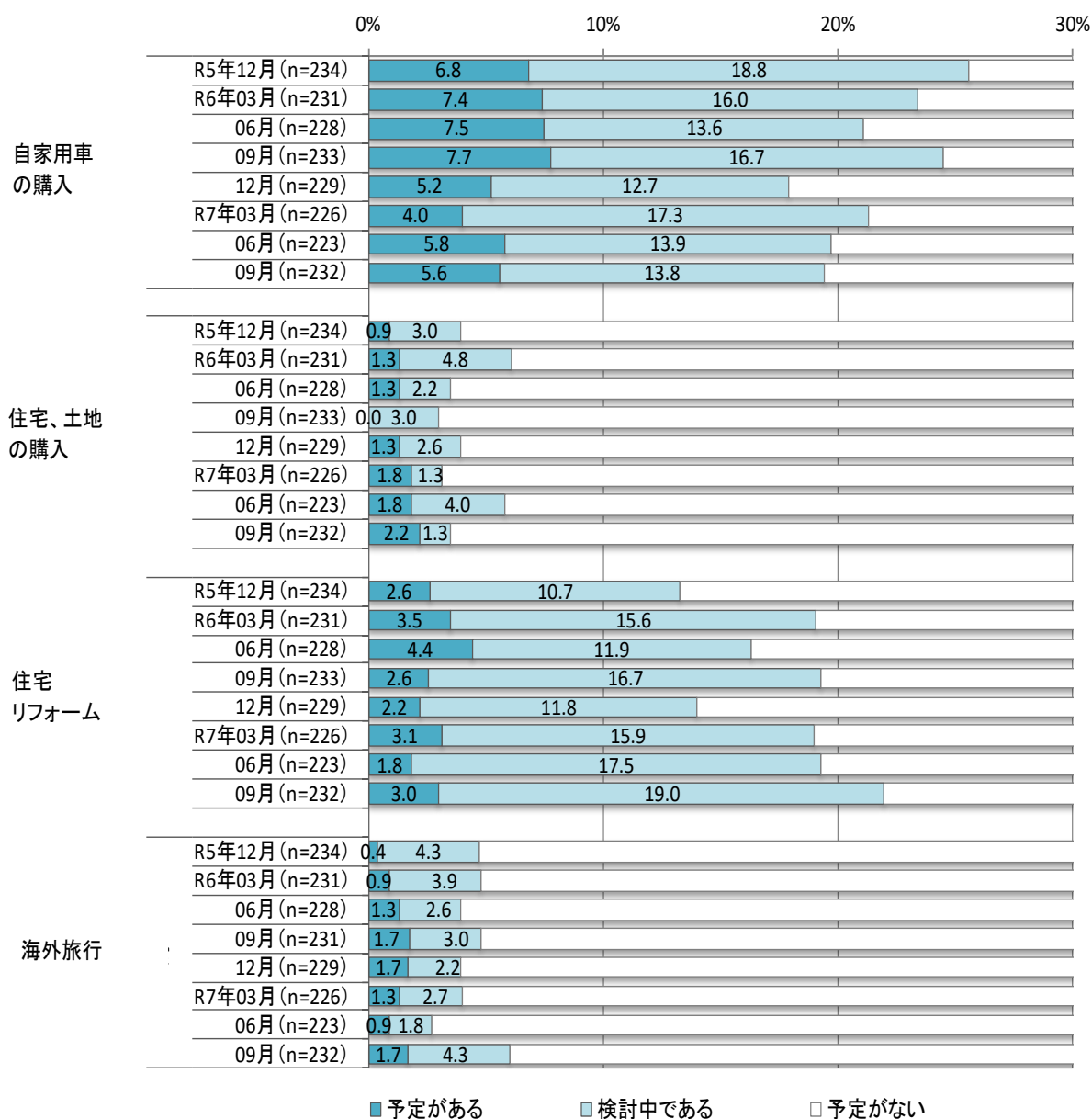
＝（「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5）－（「3. どちらかと言えば控えている」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0）

## 2. 支出意向（大きな買い物）の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」が 5.6%（前期比 0.2 ポイント下落）と低下したものの、「住宅、土地の購入」は 2.2%（同 0.4 ポイント上昇）、「住宅リフォーム」は 3.0%（同 1.2 ポイント上昇）、「海外旅行」は 1.7%（同 0.8 ポイント上昇）と他の項目はいずれも上昇となった。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合では、「自家用車の購入」と「住宅、土地の購入」では低下となった一方、その他の 2 項目ではいずれも上昇となっている。

図表 6 支出意向（大きな買い物）の推移

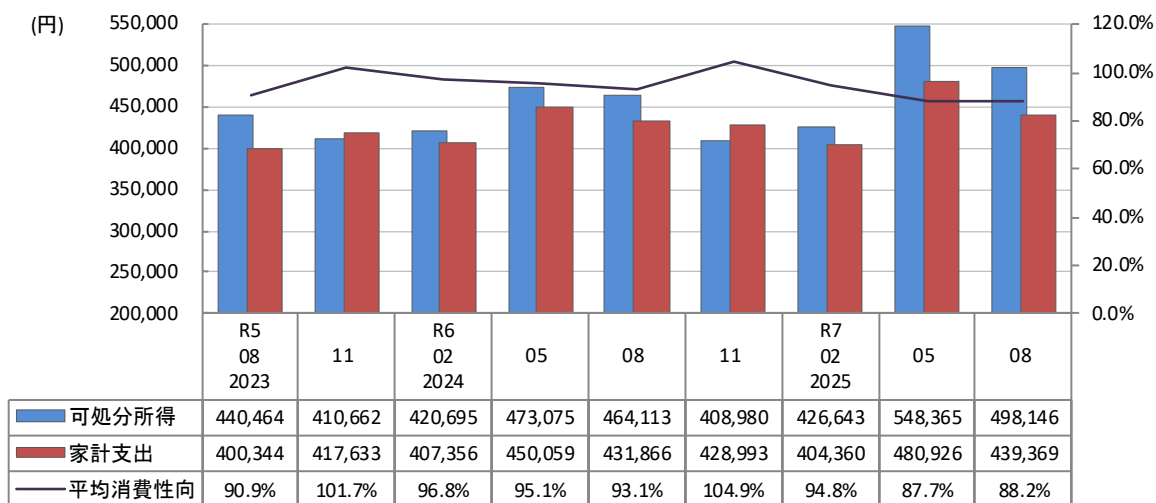


## IV. 家計簿調査

図表7 令和7（2025）年8月の家計簿（232世帯）

調査項目		調査年月	R6年 8月	R7年 5月	R7年 8月	(単位:円)	
						前期比	前年同期比
給与	世帯主の定例給与《支給額》		334,224	335,052	342,415	7,363	8,191
	世帯主の臨時給与《支給額》		57,277	10,816	56,574	45,758	▲ 703
	A.世帯主の給与《支給額》		391,501	345,868	398,989	53,121	7,488
	世帯員の定例給与《支給額》		112,960	126,947	131,423	4,476	18,463
	世帯員の臨時給与《支給額》		14,772	584	14,859	14,275	87
	B.世帯員の給与《支給額》		127,732	127,531	146,282	18,751	18,550
	世帯収入合計《支給額》(A+B)		519,233	473,399	545,271	71,872	26,038
収入（手取り額）	世帯主の定例給与《手取り額》		259,168	257,575	261,620	4,045	2,452
	世帯主の臨時給与《手取り額》		45,361	8,414	47,357	38,943	1,996
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》		304,529	265,989	308,977	42,988	4,448
	世帯員の定例給与《手取り額》		94,321	104,664	108,983	4,319	14,662
	世帯員の臨時給与《手取り額》		11,190	490	12,058	11,568	868
	D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》		105,511	105,154	121,041	15,887	15,530
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)		410,040	371,143	430,018	58,875	19,978
	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)		27,944	9,564	28,777	19,213	833
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)		1,140	1,439	779	▲ 660	▲ 361
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)		2,718	3,501	7,721	4,220	5,003
	4. 利息、株式配当、投信分配金		603	1,141	1,013	▲ 128	410
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)		2,858	1,364	1,895	531	▲ 963
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)		2,017	1,480	1,943	463	▲ 74
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)		0	0	0	0	0
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)		0	0	0	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)		325	201	247	46	▲ 78
	10. 保険満期返戻金		172	184	13,103	12,919	12,931
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)		3,049	5,830	4,836	▲ 994	1,787
	12. 相続、贈与、退職金		86	141,614	0	▲ 141,614	▲ 86
	13. 祝金、謝礼金、香典など		3,556	2,713	1,733	▲ 980	▲ 1,823
	14. 身内からの仕送り		2,425	1,009	1,256	247	▲ 1,169
	15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)		3,006	2,604	1,358	▲ 1,246	▲ 1,648
	16. その他		4,174	4,578	3,467	▲ 1,111	▲ 707
	E. その他収入(控除後)		54,073	177,222	68,128	▲ 109,094	14,055
	I. 収入計(C+D+E)		464,113	548,365	498,146	▲ 50,219	34,033
支出	1. 食費(飲食会費は含まない)		63,712	63,794	67,391	3,597	3,679
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)		31,635	20,270	11,329	▲ 8,941	▲ 20,306
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)		27,493	31,866	29,778	▲ 2,088	2,285
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)		12,785	11,786	14,243	2,457	1,458
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリーなど)		9,098	11,063	8,309	▲ 2,754	▲ 789
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)		12,412	14,249	18,690	4,441	6,278
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)		4,364	4,272	5,767	1,495	1,403
	8. 交通費2(ガソリン代)		18,088	18,088	19,825	1,737	1,737
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)		12,789	13,195	11,926	▲ 1,269	▲ 863
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)		21,464	21,251	21,532	281	68
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)		11,048	14,709	17,513	2,804	6,465
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)		2,390	2,001	3,102	1,101	712
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)		25,659	20,186	15,984	▲ 4,202	▲ 9,675
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)		18,093	14,018	19,558	5,540	1,465
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)		1,753	2,166	2,472	306	719
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)		24,474	3,544	10,147	6,603	▲ 14,327
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)		3,585	4,069	16,237	12,168	12,652
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)		8,640	13,251	11,862	▲ 1,389	3,222
	19. 借入返済1(住宅ローン)		30,964	26,906	35,120	8,214	4,156
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)		13,176	12,720	18,598	5,878	5,422
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)		30,740	40,170	30,715	▲ 9,455	▲ 25
	22. 身内への仕送り(学生など)		9,141	8,517	14,781	6,264	5,640
	23. 小遣い、その他		38,363	108,835	34,490	▲ 74,345	▲ 3,873
II. 支出計			431,866	480,926	439,369	▲ 41,557	7,503
平均消費性向(支出計÷収入計×100)			93.1%	87.7%	88.2%	0.5%	▲ 4.9%
平均貯蓄性向(1－平均消費性向)			6.9%	12.3%	11.8%	▲ 0.5%	4.9%

図表 8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 498 千円となり、前年同期と比べて 34 千円の増額となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が前年同期比で 4 千円増加したほか、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」は前年同期比で 16 千円増加となり、これを合わせた「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 20 千円増加の 430 千円となった。「その他収入（控除後）」は 68 千円で前年同期に比べて 14 千円の増額となった。前年同期と比べて増減額の大きな項目は、「保険満期返戻金」が 13 千円の増加、「各種手当（児童手当、障害者手当など）」が 5 千円の増加などとなっている。

支出面では支出合計が 439 千円となり、前年同期比で 8 千円の増額となった。前年同期と比べて増減額の大きな項目は、「住居費（家賃、駐車場、修繕）」が 20 千円の減少、「高額商品（パソコン、家電、家具、インテリアなど）」が 14 千円の減少、「金融商品 1（株、国債、外貨、金など）」が 13 千円の増加などとなっている。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 88.2%（前年同期比 4.9 ポイント低下）となった。

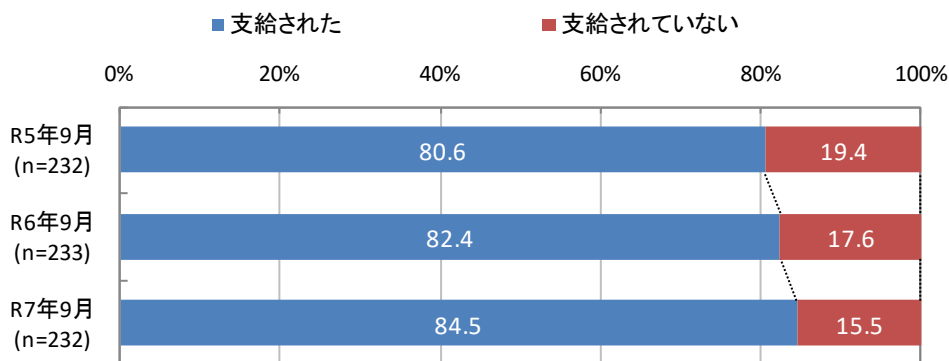
## V. 特別調査

### 1. 夏季ボーナスの支給状況と使い道について

#### (1) 夏季ボーナスの支給について

家計の主たる収入を得ている人について、夏季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が 84.5%（前年比 2.1 ポイント上昇）と 2 期連続で上昇した。一方、「支給されていない」は 15.5%であった。

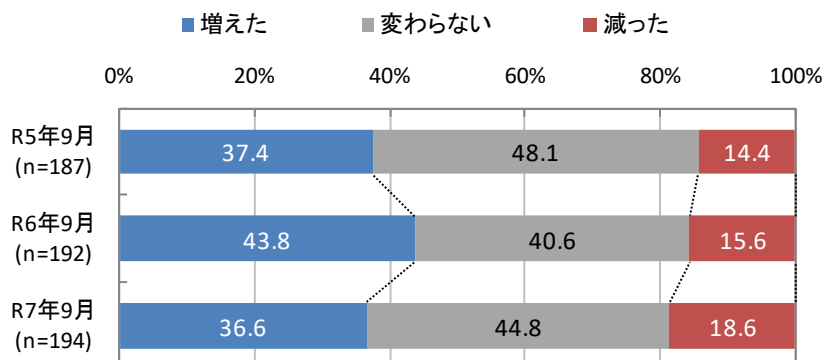
図表 9 夏季ボーナス支給の有無



#### (2) 支給状況

夏季ボーナスを「支給された」と答えた世帯に、昨年夏と比べた支給額の状況（変化）について尋ねたところ、「変わらない」が 44.8%と前年に比べて 4.2 ポイント上昇し最も割合が高く、次いで「増えた」が 36.6%（同 7.2 ポイント低下）で続き、昨年と比べると、「増えた」と「変わらない」の順位が入れ替わった。「減った」は 18.6%（同 3.0 ポイント上昇）となっている。

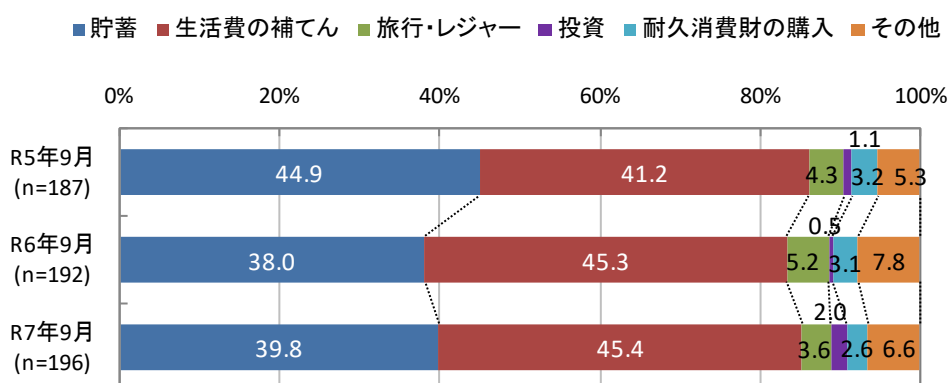
図表 10 昨年夏と比べた場合の支給額の変化



### (3) 主な使い道

夏季ボーナスが「支給された」と答えた世帯に、ボーナスの使い道（最も金額の大きい物）について尋ねたところ、「生活費の補てん」が 45.4%（前年比 0.1 ポイント上昇）と昨年に引き続きトップとなり、次いで「貯蓄」が 39.8%（同 1.8 ポイント上昇）で続く結果となった。その他の項目は引き続き、いずれも 1 割未満となっている。

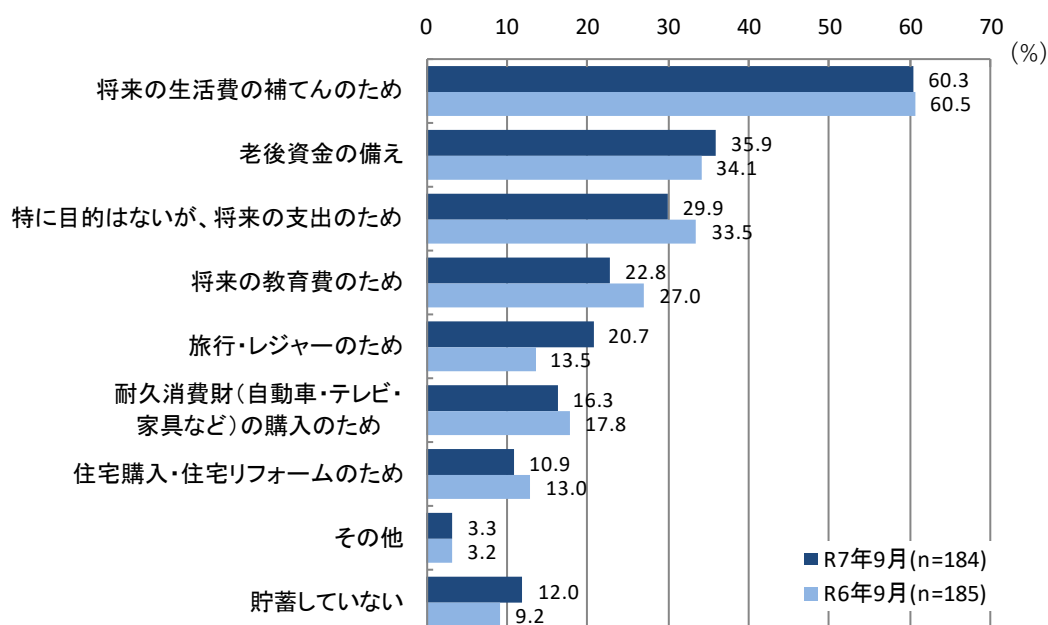
図表 11 夏季ボーナスの使い道（もっとも金額の大きい物）



### (4) 貯蓄の目的

夏季ボーナスが「支給された」と答えた世帯に、ボーナスのうち貯蓄にあてた分の目的について尋ねたところ、「将来の生活費の補てんのため」が 60.3%と前年に比べて 0.2 ポイント割合が低下したものの引き続きトップとなった。次いで「老後資金の備え」（35.9%）、「特に目的はないが、将来の支出のため」（29.9%）などが続いており、上位項目は前回とほぼ同様の順位となっている。

図表 12 貯蓄の目的（回答は3つまで）



## VI. 調査の概要

### 1. 調査の目的

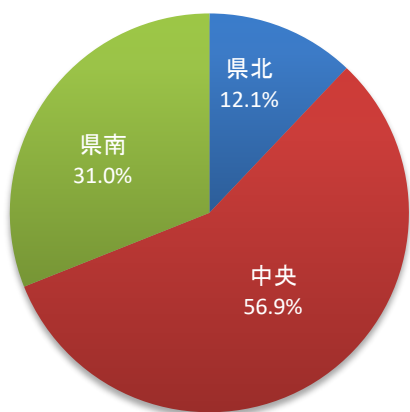
秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の内容

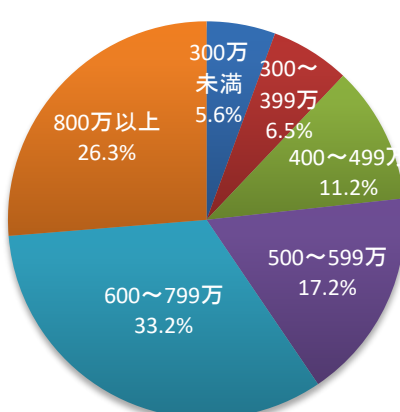
- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：238 世帯 有効回答数：232 世帯 回答率：97.5%

### 3. 回答モニター属性

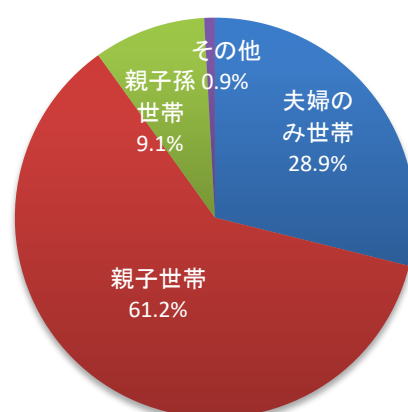
①地域割合



②世帯年収割合



③世帯構成



### 4. 調査の対象者

秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

### 5. 調査期間

令和 7（2025）年 9 月 1 日（月）～16 日（火）

### 6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県 北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中 央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県 南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

#### <お問い合わせ先>

株式会社 フィデア情報総研 地域政策コンサルティング部（秋田事業所） 小玉／小林

#### 秋田事業所

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店  
Tel：018-837-1727 Fax：018-834-5508

#### 山形支社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F  
Tel：023-626-9017 Fax：023-626-9038 E-mail：kenkyuu@fir.co.jp  
URL：https://www.fir.co.jp/